

【近畿ブロック】

官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム  
「サウンディング」  
応募様式

■ 記入票

項目	記入欄
1. 団体名	新潟県糸魚川市
2. 事業名	糸魚川市駅北大火からの復興にぎわいづくり事業 ～若者子育て世代が集う拠点施設整備～
・事業内容 ※事業の内容を簡潔にご記入 下さい	・「若者や子育て世代」が訪れたいまちをコンセプトに拠点施設を整備することとして機能の検討を進めている。また、施設周辺に広場や小路を整備し、エリア全体として周遊性を高める。
・事業実施にあたり重視する 点	管理運営費の圧縮 周辺住民や市民も運営に主体的に関われる施設にしたい
・事業の種類 ※該当する番号に○(複数可)	1.新設 2.建替え 3.改修 4.管理運営のみ 5.公有地活用 6.包括委託 7.その他( )
・施設等の用途	・子育て支援施設 ・地域づくり施設(移住定住を含む) ・若者や女性向けのビジネスチャレンジ施設
3. サウンディングの目的	・拠点施設に必要な機能について行政と民間(商工会議所)それぞれで、検討を進めている。今後、計画を具体化していくなかで、「若者・子育て世代」に関する市場の動向や計画⇒設計⇒建設⇒運営のプロセスにおいて、どの時点から官民連携手法を用いるのがよいかなど民間事業者の意向を把握したいため。
4. 事業対象地の概要	
①所在地(交通情報含む)	例) 新潟県糸魚川市大町2丁目4番地内 (北陸新幹線・えちごトキめき鉄道 糸魚川駅から徒歩3分)
②敷地面積	※約 2,800 m <sup>2</sup> (ただし、非被災物件で建物が現存。計画上の敷地上限面積であり、施設規模に応じて変更)
③土地利用上の制約	商業地域(建蔽率 80%・容積率 400%) 準防火地域(ただし、一定の区域内について地区計画と条例で準耐火建築物以上ほかの制限あり)
④所有者	民間(施設規模に応じ市が買収もしくは事業形態によっては民間が買収して事業を行う場合もあり)
⑤周辺施設等	半径 500m内に小学校 1 校、幼稚園 1 園が立地

	(600m 内では、幼稚園と保育園がさらに 1 園ずつ立地) 半径 1 Km 内に県立高等学校 1 校が立地	
⑥対象地周辺の一般的なイメージ	糸魚川市の表玄関（旧来の中心市街地）	
⑦その他 （上記項目以外の情報、 特徴、留意すべきこと等）	2015 年 3 月北陸新幹線開業（高架下施設として鉄道ジオラマ模型やプラレール展示など子どもが楽しめる施設あり）	
<b>5. 対象施設の概要</b>		
<b>5-1. 建物</b>	<b>既存</b>	<b>整備後(予定)</b>
①施設名称	民間事業所 5 棟	仮) 防災とにぎわいの拠点施設
②施設の延床面積		
③建物の構成(構造、階数)		
④主な施設の内容、導入機能		子育て支援施設、地域づくり施設、ビジネスチャレンジ施設
⑤運営状況 （運営主体、事業手法 等）		
⑥その他 （上記項目以外の情報、 特徴、留意すべきこと等）		民間事業者側の提案により既存建物を活用して整備することも選択肢の一つとしている。
<b>5-2. インフラ系 （上下水道、道路等）</b>	<b>既存</b>	<b>整備後(予定)</b>
①施設名称		
②規模、能力 等		
③運営状況 （運営主体、事業手法 等）		
④その他 （上記項目以外の情報、 特徴、留意すべきこと等）		
<b>6. 事業環境</b>		
①人口、高齢化率	市全体 43,675 人（高齢化率 38.2%） ※うち被災地区 665 人（同 50.1%） ※H30.1.1 現在	
②対象地周辺の人口構成	大町・本町の合計 665 人 （年少 53 人、生産年齢 279 人、高齢 333 人）	

③市民意見等	高齢化が大きく進行している地域において「若者・子育て世代」をターゲットにしていることの理解が十分得られていない。 非被災建物を取り壊してまで事業を行うことに対し、市民から懸念の声も聞かれている。
<b>7. 事業関連</b>	
①現状及び課題	既存の保育施設内にある子育て支援センターが手狭になっているほか、冬期・悪天候時における屋内遊戯施設に対する保護者ニーズが多い。（アンケート自由記載における傾向）
②目的、考え方・基本方針	被災地の復興にぎわいづくりの観点のみならず、将来的な集約都市の形成に向けた都市機能や居住の誘導にも結びつけたい。
③前提条件	事業実施にあたり民間所有地の買収と移転補償が必要
④事業スケジュール(案)	平成 33 年度完成予定 (復興まちづくり計画期間内での供用開始を目標)
<b>8. 対話内容</b> ※意見・提案を求める内容をご記入ください。	本事業への関心 (少子化が進む中において、民間サイドから見た市場性の有無) 事業スキーム (どのような官民連携手法が想定されるか。また、「設計・施行・運営一体」と「運営のみ」など手法の違いにより事業期間や全体事業費にどのような違いが出るのか)
<b>9. 対話を希望する業種</b> ※該当する番号に○(複数可) 注)希望する業種の事業者の参加を確約するものではありません。	1.設計 2.建設 3.ビル管理 4.金融 5.保険 6.不動産 7.運営 8.その他 ( )

■ 添付資料

- 位置図
- 人口の状況
- にぎわい創出のコンセプト
- 復興まちづくり計画のイメージ図
- 現況の写真